



平成 28 年 8 月 5 日

各 位

会 社 名 D M G 森 精 機 株 式 会 社
代表者名 代 表 取 締 役 社 長 森 雅 彦
(コード番号 : 6141 東証第一部)
問合せ先 専務取締役経理財務本部長 小林 弘武
(TEL 052-587-1811)

永久劣後特約付ローンによる資金調達についてのお知らせ

当社は、本日、永久劣後特約付ローン(以下、本劣後ローン)による総額 400 億円の資金調達について契約を締結しましたので、下記の通り、お知らせ致します。

1. 本資金調達の目的

当社は、DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT(以下、AG)の株式の追加取得(※1)および今後のドミネーション・アグリーメントの効力発生(※2)により低下する連結株主資本を、劣後性資金により回復させ、財務の健全性を維持しながら、今後の成長戦略を推進するため、本劣後ローンによる資金調達を決定致しました。

本劣後ローンにより調達した資金は、AG の 75%超の株式取得に伴い調達した有利子負債の弁済の一部に充当し、有利子負債の削減を図ってまいります。

本劣後ローンは、元本の弁済期日の定めがなく利息の任意繰延が可能であるなどにより、国際会計基準(IFRS)における「資本性金融商品」に分類され、本劣後ローンによる調達額は、当社連結財務諸表上、「資本」に計上されることになります。また 下記の本劣後ローン概要を踏まえ、株式会社格付投資情報センターより、調達額の 50%に対して資本性が認められる予定です。

なお、当社は上記資本政策の一環として、本劣後ローンによる資金調達に加えて、今後のマーケット環境次第では、本劣後ローンと同等の資本性を有する永久劣後債の発行により、100 億円程度の資金の調達についても検討しております。

2. 本劣後ローン概要

- | | |
|-----------|--|
| (1) 調達額 | 400 億円 |
| (2) 契約締結日 | 2016 年 8 月 5 日 |
| (3) 借入実行日 | 2016 年 9 月 20 日 |
| (4) 弁済期日 | 期限の定め無し |
| | ただし、2021 年 9 月 20 日以降の各利払日において、元本の全部又は一部の任意弁済が可能(※3) |
| (5) 資金使途 | AG の 76.03%株式取得に伴い調達した有利子負債の弁済に充当(※4) |
| (6) 適用利率 | 2016 年 9 月 20 日から 2026 年 9 月 20 日までは 6 ヶ月日本円 Tibor をベースとした変動金利 |
| | 2026 年 9 月 20 日以降は 1.00%ステップアップした変動金利 |

(7) 利息支払に関する条項

利息の任意繰延が可能

(8) 劣後特約

本劣後ローンの債権者は、当社の清算手続、破産手続、会社更生手続若しくは民事再生手続又は日本法によらないこれらに準ずる手続において、上位債務に劣後した支払請求権を有する

本劣後ローンに係る契約の各条項は、いかなる意味においても劣後債権の債権者以外の当社のあらゆる債権者に対して、不利益を及ぼす内容に変更してはならない

(9) 借換制限条項 なし(※3)

(10) 貸付人

株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行

(11) 格付機関による資本性評価(予定)

「クラス3」、「50」(株式会社格付投資情報センター)

※1 2015年4月のAGとの企業結合日以降に同社の株式を取得した場合、取得額と同社の純資産の取得持分相当額との差額は、連結貸借対照表の「親会社の所有者に帰属する持分」から控除する会計処理を行います

また、同社の純資産の取得持分相当額は、連結貸借対照表の「非支配持分」から控除します

※2 2016年6月3日に開示しました「DMG MORI AGとの協業強化についてのスケジュール等に関するお知らせ」にありますドミネーション・アグリーメントの効力発生時には、AGの未取得株式につき買取債務を計上する必要があります

本処理についても※1と同様AGの純資産との差額は「親会社の所有者に帰属する持分」から控除する会計処理を行いません

※3 本劣後ローンを任意弁済する場合には、格付機関から本劣後ローンと同等以上の資本性が認定される商品により本劣後ローンを借り換えることを想定しております

但し、5年経過以降、以下のいずれも充足する場合には、同等の資本性を有する商品によって借り換えることを見送る可能性があります

① 調整後の連結株主資本金額が、2016年3月末対比、増額されている場合

② 調整後の連結株主資本比率が、2016年3月末対比、悪化しない場合

なお、上記の各数値は以下にて計算されるものとします

① 調整後の連結株主資本金額

= 親会社の所有者に帰属する持分合計 - その他の資本の構成要素 - ハイブリッド資本

② 調整後の連結株主資本比率

= 上記にて計算される調整後の連結株主資本金額 ÷ 資産合計

※4 AGの株式取得の詳細については、2016年4月7日に開示しました「DMG MORI AG株式の75%超の取得と協業強化に関するお知らせ」をご参照ください

このお知らせは、本劣後ローンによる資金調達に関して一般に公表するための発表文であり、一切の投資勧誘を目的として作成されたものではありません

以上